



2018年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2018年11月9日

上場会社名 アジャイルメディア・ネットワーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6573 URL https://agilemedia.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 怜史
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 CFO (氏名) 石動 力 (TEL) 03 (6435) 7130
 四半期報告書提出予定日 2018年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期第3四半期の業績(2018年1月1日~2018年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第3四半期	644	—	41	—	30	—	24	—
2017年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年12月期第3四半期	12.82		11.96					
2017年12月期第3四半期	—		—					

- (注) 1. 2017年12月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2017年12月期第3四半期の数値及び2017年12月期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 2018年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 2018年3月28日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出してしております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年12月期第3四半期	723	646	89.2
2017年12月期	416	346	83.2

(参考) 自己資本 2018年12月期第3四半期 646百万円 2017年12月期 346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2018年12月期	—	0.00	—	—	—
2018年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年12月期の業績予想(2018年1月1日~2018年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業収益		経常収益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	990	34.9	126	90.2	113	67.9	97	53.0	49.73

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、2018年3月28日に東京証券取引所マザーズに上場しました。1株当たり当期純利益については、上場に伴って実施した公募増資(70,000株)及びオーバアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(18,600株)を考慮した期中平均株式数により算出してしております。
 3. 当社は、2018年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2018年12月期3Q	2,059,680株	2017年12月期	1,752,000株
2018年12月期3Q	一株	2017年12月期	一株
2018年12月期3Q	1,930,035株	2017年12月期3Q	一株

(注) 当社は、2017年12月5日付で普通株式1株につき20株の割合で、2018年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)におけるわが国の経済は、企業の業績は引き続き堅調な推移を見せているものの、相次ぐ自然災害や米国と中国との間での貿易摩擦の激化による影響が世界経済全体のリスクとして懸念される等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社を取り巻くインターネット業界においては、スマートフォンやタブレット等の普及により、さまざまなSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の情報が増加する中、インターネットで情報を比較検討した上で商品やサービスを購入し、クチコミを投稿・拡散する形へと変化してまいりました。さらに、AIやテクノロジーの発展により、一般消費者にとって有用性が高い情報提供の可能性が広がり、SNSの活用はさらなる拡大を続けていくことが見込まれます。

このような事業環境の中、当社では、特定のソーシャルメディアのプラットフォームに依存するのではなく、「ブランドについて自発的に情報発信や推奨をするファン」を「アンバサダー」と定義し、アンバサダーの発見・分析・コンタクトがワンストップで展開可能なアンバサダープラットフォームの機能追加やカンファレンスへの参加などのプロモーション活動を行うことにより業容拡大に注力してまいりました。また、新たに、新商品やサービスにおける市場導入時の「販売」と「クチコミ話題化」を成果報酬型で支援する新商品ローンチプラットフォーム「CATAPULT(カタパルト)」サービスを開始致しました。なお、上場に伴い発生した各種コストを営業外費用に計上しておりますが、事業計画通りに推移しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は644,461千円、営業利益は41,451千円、経常利益は30,552千円、四半期純利益は24,754千円となりました。

なお、当社はアンバサダー事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ306,363千円増加し723,190千円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比べ255,434千円増加し、566,212千円となりました。これは現金及び預金の増加201,026千円、受取手形及び売掛金の増加44,470千円等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比べ50,929千円増加し、156,978千円となりました。これは主に自社開発ソフトウェアによる無形固定資産の増加38,251千円等によるものであります。

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比べ6,917千円増加し、77,015千円となりました。これは買掛金の増加11,165千円等によるものであります。

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ299,446千円増加し、646,174千円となりました。これは、新規上場による公募増資を実施したこと及び新株予約権の権利行使に伴う資本金の増加136,926千円、資本準備金の増加136,926千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2018年3月28日の「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、今後の業績推移に応じて修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	129,927	330,953
受取手形及び売掛金	157,445	201,916
その他	23,405	33,342
流動資産合計	310,777	566,212
固定資産		
有形固定資産	14,878	15,240
無形固定資産		
ソフトウェア	58,690	83,214
ソフトウェア仮勘定	12,209	25,936
無形固定資産合計	70,899	109,150
投資その他の資産	20,270	32,586
固定資産合計	106,048	156,978
資産合計	416,826	723,190
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,799	32,965
未払金	11,407	8,581
前受金	3,322	11,894
未払法人税等	11,896	2,095
その他	21,671	21,479
流動負債合計	70,098	77,015
負債合計	70,098	77,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,000	366,926
資本剰余金		
資本準備金	220,000	356,926
資本剰余金合計	220,000	356,926
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△103,272	△78,517
利益剰余金合計	△103,272	△78,517
株主資本合計	346,727	645,334
新株予約権	—	840
純資産合計	346,727	646,174
負債純資産合計	416,826	723,190

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)
売上高	644,461
売上原価	318,229
売上総利益	326,231
販売費及び一般管理費	284,780
営業利益	41,451
営業外収益	
助成金収入	540
その他	2
営業外収益合計	542
営業外費用	
株式交付費	1,382
上場関連費用	10,058
営業外費用合計	11,440
経常利益	30,552
税引前四半期純利益	30,552
法人税、住民税及び事業税	4,837
法人税等調整額	960
法人税等合計	5,797
四半期純利益	24,754

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

株主資本の著しい変動

当社は、2018年3月28日に東京証券取引所マザーズに上場し、2018年3月27日を払込期日とする一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株発行70,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ96,600千円増加し、2018年4月25日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株発行18,600株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ25,668千円増加しております。

また、2018年9月に行使された新株予約権により、資本金及び資本準備金がそれぞれ14,658千円増加しております。この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が366,926千円、資本準備金が356,926千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「アンバサダー事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、2018年10月15日開催の取締役会において、下記のとおり台湾 台北市に子会社を設立することを決議いたしました。

1. 設立の目的

当社では、ファン育成・活性化の取り組みである「アンバサダープログラム」や、新商品ローンチプラットフォーム「CATAPULT（カタパルト）」を提供しております。

SNSの利用率が高くクチコミによるプロモーション需要が高まるアジア市場において事業拡大を推し進めるため、その拠点となる台湾に現地子会社を設立することと致しました。

2. 子会社の概要

(1) 商号	Agile Media Network Taiwan Inc. (仮)
(2) 所在地	台湾 台北市
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 石動 力
(4) 設立年月日	2018年11月 (予定)
(5) 事業内容	マーケティング支援
(6) 資本金の額	10百万台湾ドル
(7) 持株比率	当社 100%